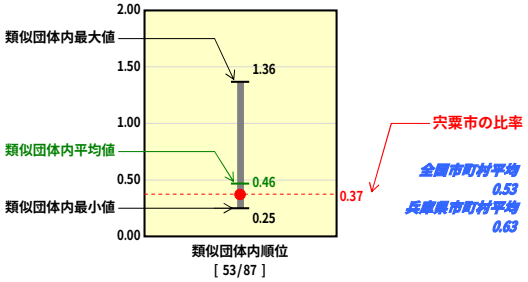
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

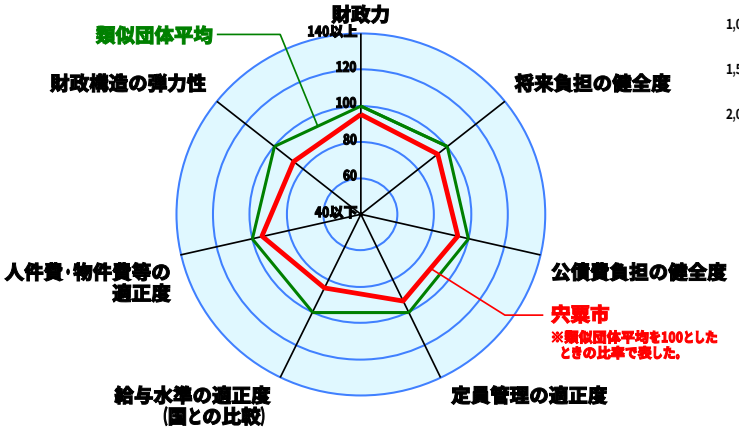
兵庫県 宍粟市

人　　口	44,845	人(H19.3.31現在)
面　　積	658.60	k㎡
歳入総額	22,529,441	千円
歳出総額	22,123,217	千円
実質収支	355,995	千円

財政力

財政力指数　[0.37]

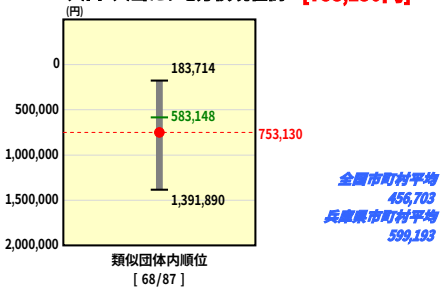




※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

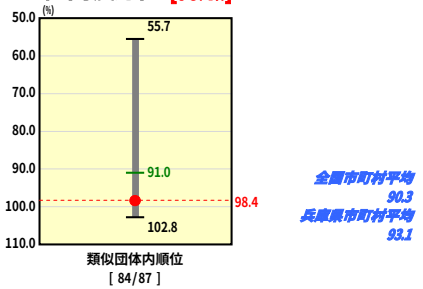
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高　[753,130円]



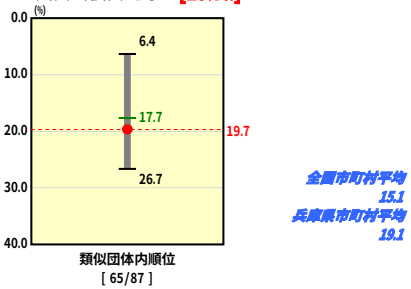
財政構造の弾力性

経常収支比率　[98.4%]



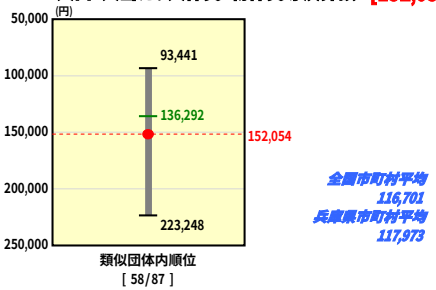
公債費負担の健全度

実質公債費比率　[19.7%]



人件費・物件費等の適正度

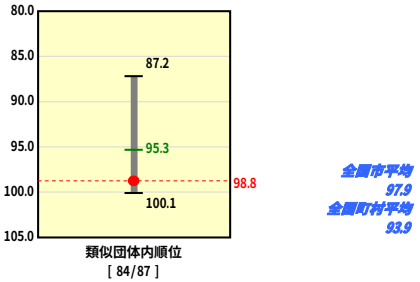
人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[152,054円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

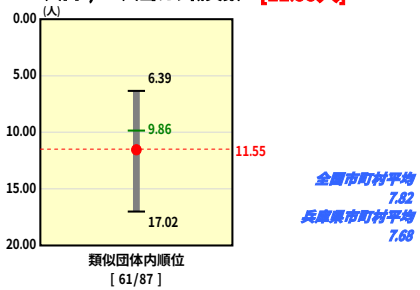
給与水準の適正度　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.8]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[11.55人]



分析欄

●財政力指数
人口の減少（国勢調査：10年前に比べ9.2%の減）や景気の低迷、市内に中心となる産業が少ないことが影響し、財政基盤は弱い（類似団体平均△0.09、県内41市町の中で36番目）。昨年度から0.02ポイント改善はしているが、今後とも地方税の徴収率向上に努めるとともに、林業再生など地場産業の強化や少子化対策の推進に取り組む。

●経常収支比率
経常収支比率は、類似団体と比較して悪い水準にある。これは地理的要因等により、過去の資本整備にかかるコストが割高であったため、公債費や繰出金に対する比率が悪いことや、合併後間もないため人件費等の経常経費が削減途中であること、さらには経常一般財源の多くを占める交付税の削減が挙げられる。改善対策として、公債費の抑制を図るとともに一層の経常経費の削減に努める。また、各種料金の格差を是正し、受益負担の適正化を図る。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額
合併により、旧団体の施設を多く抱えているため、施設の維持管理費経費が嵩み、類似団体平均と比較して割高となっている。今後は、行政改革大綱に基づき、定員適正化や各種手当の見直し（18年度：地域手当5%の廃止等を実施）、施設の統廃合、指定管理者制度による民間委託の推進（18年度末現在：32施設導入済）、行政評価システムの構築に取り組み、経費の節減に努める。

●人口1人当たり地方債現在高
平成18年度末の残高は、普通会計で約338億円、全会計で759億円である。1人当たりの残高（普通会計）を類似団体平均と比較すると約170千円多い。実質的な後年度の負担を見通しながら、財政の健全化に努める。

●実質公債費比率
償還のピークは、平成20～22年度となる見込みである。今後は、喫緊の課題である事業を最優先して推進する一方、事業の取捨選択を的確に行い公債費の抑制に努める。なお、地方債の発行基準として、「公債費負担適正化計画」を策定し、10年後には国が示した一定水準（18.0%）を下回るよう目標を設定している。また、繰上償還の実施をあわせて検討する。

●人口1,000人当たり職員数
類似団体平均より1.69人多く、県内41市町の中で36番目と悪い。広範な面積を有していることが多くの職員を要する要因の一つと考えられるが、平成22年4月1日を終期とした定員適正化計画に基づき、退職者の1/3補充を原則とし、職員数の削減に取り組む。なお、本計画の数値目標（平成17年4月1日時点比較△65人）の達成にとどまらず、適正化をすすめる。

●ラスパイレス指数
平成17年（99.3%）と比較し、0.5ポイントのマイナスとなっているが、類似団体の中で悪い数値を示している。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。